

2021（令和3）年度

# 事業報告書

2021（令和3）年4月 1日 から

2022（令和4）年3月31日 まで



学校法人

久留米信愛学院

KURUME SHIN-AI GAKUIN

## I 法人の概要

### 1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 久留米信愛学院
- (2) 主たる事務所 住所 福岡県久留米市御井町 2278 番地の 1  
電話 0942-43-4531 (代表)  
FAX 0942-44-6047  
ホームページ <https://www.kurume-shinai.ac.jp>

### 2 教育方針

本学院は、カトリックの精神にもとづく人生観を育て、全人格的開発を目指します。

一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図るとともに、物事を正しく判断して行動し、さらに豊かな心をもって社会貢献をする、明朗で健康な人を育成することを、教育の方針としています。

〈信愛教育 5 つの柱〉

1. キリストの教えに根ざした教育
2. 一人ひとりを大切にする教育
3. 能力の開発を目指す教育
4. 自己形成を促す教育
5. 社会貢献への態度を形成する教育

〈学院のモットー〉

『一つの心一つの魂』

ショファイユの幼きイエズス修道会の創立者メール・アンティエは、『一つの心一つの魂』という言葉を残しました。同修道会を設立母体とする本学院は、創立者の心を心として、心と力を合わせ、交わりと分かち合いを通して信愛教育を実現する共同体です。

家庭的絆の精神である『一つの心一つの魂』をモットーに、学生・生徒・園児を中心に、教職員・保護者・卒業生が共に歩み、共働していきます。

### 3 沿革

本学院は、カトリックの精神に基づく人生観をもった女子教育を目的として設立されたミッションスクールです。

設立母体は、1859 年フランスにおいて創立された「ショファイユの幼きイエズス修道会」であり、総本部をフランスに置き、ミッション活動を行っています。

国内では、1877 年（明治 10 年）に事業を開始し、現在日本管区本部を兵庫県宝塚市に置き、全国各地において、教育事業と社会福祉事業を行っています。

1961 年（昭和 36 年）に設立された久留米信愛学院は、幼稚園・中学校・高等学校・短期大学を併設した長い歴史と伝統をもつ教育機関です。

年 月	沿 革
1877年 7月	幼きイエズス修道会会員、フランスより来日
1930年 3月	聖心幼稚園（久留米市日吉町3丁目9番地、現久留米カトリック教会内）設置
1961年 2月	久留米信愛女学院高等学校設置認可
1962年 3月	聖心幼稚園の設置者を宗教法人幼きイエズス修道会から学校法人久留米信愛女学院へ変更認可
1964年 4月	聖心幼稚園を本学院敷地内に移転、久留米信愛女学院幼稚園に名称変更
1968年 2月	久留米信愛女学院短期大学食物栄養科設置認可
1981年 1月	短期大学幼児教育科設置認可
1988年 4月	短期大学食物栄養科を生活学科に幼児教育科を幼児教育学科に名称変更
1990年 3月	久留米信愛女学院中学校設置認可
1993年 11月	短期大学生活学科を改組し、生活文化学科と食物栄養学科を設置認可
2001年 12月	短期大学情報社会学科設置認可
2003年 4月	短期大学食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更 生活文化学科廃止
2007年 4月	短期大学情報社会学科をビジネスキャリア学科に名称変更
2010年 4月	短期大学健康栄養学科をフードデザイン学科に名称変更
2010年 10月	学院創立50周年記念式典挙行
2016年 4月	短期大学ビジネスキャリア学科学生募集停止
2017年 3月	短期大学ビジネスキャリア学科廃止
2018年 4月	学校法人久留米信愛女学院を学校法人久留米信愛学院に名称変更 久留米信愛女学院短期大学を久留米信愛短期大学に名称変更、男女共学化 久留米信愛女学院高等学校を久留米信愛高等学校に名称変更 久留米信愛女学院中学校を久留米信愛中学校に名称変更、男女共学化 久留米信愛女学院幼稚園を久留米信愛幼稚園に名称変更
2019年 4月	久留米信愛高等学校 男女共学化

#### 4 設置する学校、学科等及び所在地

学 校 名	学 科 名	所 在 地
久留米信愛短期大学	幼 児 教 育 学 科	福岡県久留米市御井町2278番地の1
	フーズデザイン学科	
久留米信愛高等学校	普 通 科	
久留米信愛中学校		
久留米信愛幼稚園		

#### 5 学生・生徒・園児数の状況

令和3年5月1日現在の学生・生徒・園児数は以下のとおりです。

久留米信愛短期大学

学 科 名	入学定員	1年次	2年次	計 (a)	収容定員 (b)	充足率 (a/b)
幼 児 教 育 学 科	100	38	40	78	200	39.0%
フーズデザイン学科	35	19	16	35	70	50.0%
計	135	57	56	113	270	41.9%

久留米信愛中学校・高等学校

学 校 名	入学定員	1年次	2年次	3年次	計 (a)	収容定員 (b)	充足率 (a/b)
久留米信愛高等学校	160	161	149	156	466	480	97.1%
久留米信愛中学校	90	86	95	89	270	270	100.0%

久留米信愛幼稚園

学 校 名	入学定員	3歳児	4歳児	5歳児	計 (a)	収容定員 (b)	充足率 (a/b)
久留米信愛幼稚園	—	70	66	70	206	320	64.4%

6 役員概要

令和3年5月1日現在の役員は以下のとおりです。

定数 理事 5～7名 監事 2名

現員 理事 7名 監事 2名

職 名	氏 名	勤務形態	就任年月日	主な現職等
理 事 長	横 田 君 代	常 勤	H27. 4. 1	久留米信愛短期大学 教授
常務理事	井 上 健 一	常 勤	H27. 4. 1	学校法人久留米信愛学院 事務局長
理 事	関 聡	常 勤	H27. 2. 17	久留米信愛短期大学 学長
〃	菅 原 信 博	常 勤	H26. 4. 1	久留米信愛中学校・高等学校 校長
〃	西 経 一	非常勤	H27. 4. 1	学校法人長崎南山学園 理事長 長崎南山中学校・高等学校 校長
〃	二 田 奈 津 子	常 勤	H30. 2. 20	久留米信愛幼稚園 園長
〃	空 閑 重 信	非常勤	H30. 4. 1	株式会社ちくぎん地域経済研究所 代表取締役社長
監 事	大 淵 澄 洋	非常勤	H15. 4. 1	大淵公認会計士事務所 所長
〃	片 山 一 男	非常勤	H30. 6. 1	学校法人熊本信愛女学院 理事

(1) 責任限定契約

私立学校法及び当法人寄附行為に従い、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しました。

- ① 対象役員の氏名  
非業務執行理事（西、空閑）、監事（大淵、片山）
- ② 契約の内容  
非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とします。
- ③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置  
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあります。

## （2）補償契約

私立学校法に従い、令和3年3月23日の理事会決議により同日から補償契約を締結しました。

- ① 対象役員の氏名  
全ての役員（7名）
- ② 契約の内容  
ア 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額  
イ 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失  
但し、次に掲げる費用等を補償することができません。
  - ・上記アに掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
  - ・役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
  - ・役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部
- ③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置  
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがあります。

## （3）役員賠償責任保険への加入

令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入し、私立学校法の改正に従い、理事会決議により令和3年4月1日に保険契約を更新しました。

- ① 保険者  
東京海上日動火災保険株式会社
- ② 被保険者  
記名法人：学校法人久留米信愛学院  
個人被保険者：理事・監事、評議員及び理事会決議により選任された管理職
- ③ 補償内容  
ア 個人被保険者（役員等）に関する補償  
損害賠償請求対応費用、公的調査対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用等  
イ 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、緊急費用等

- ④ 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
- ア 被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
  - イ 被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
  - ウ 法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
  - エ 身体障害、精神的苦痛、器物損壊等、人格権侵害についての損害賠償請求のうち、被保険者本人の直接の行為（セクハラ、パワハラ等）により発生した損害
- ⑤ 保険期間中総支払限度額  
3億円

## 7 評議員の概要

令和3年5月1日現在の評議員は以下のとおりです。

定数 15名 現員 15名

職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	横田 君代	H26. 4. 1	学校法人久留米信愛学院 理事長
〃	関 聡	H21. 4. 1	久留米信愛短期大学 学長
〃	井上 健一	H24. 4. 1	学校法人久留米信愛学院 事務局長
〃	二田 奈津子	H30. 2. 20	久留米信愛幼稚園 園長
〃	菅原 信博	H19. 4. 1	久留米信愛中学校・高等学校 校長
〃	小粥 裕子	H30. 4. 1	久留米信愛中学校 主幹教諭
〃	北里 隆介	R 2. 4. 1	久留米信愛短期大学 事務長
〃	石井 妙子	H24. 4. 1	久留米信愛短期大学 教授
〃	馬場 富栄	R 2. 4. 1	久留米信愛幼稚園 主任
〃	久佐木 瑞美	R 3. 4. 1	久留米信愛高等学校 元教諭
〃	中願寺 公子	H27. 2. 17	久留米ユニセフ協会 理事・評議員
〃	今村 公榮	H27. 4. 1	西日本産業株式会社 代表取締役社長
〃	平田 智士	H30. 4. 1	久留米信愛中学校・高等学校 教頭
〃	田中 克明	H31. 4. 1	田中藍株式会社 取締役専務執行役員
〃	伊藤 正博	R 3. 4. 1	星野村伊藤農園 代表

## 8 教職員の概要

令和3年5月1日現在の教職員数は以下のとおりです。

部門	教員			職員		
	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計
法人	—	—	—	2	0	2
短期大学	19	30	49	12	1	13
高等学校	27	12	39	7	2	9
中学校	17	3	20	5	0	5
幼稚園	17	4	21	1	1	2
合計	80	49	129	27	4	31

## II 事業の概要

### 1 主な教育・研究の概要

#### 【久留米信愛短期大学】

#### 1 短期大学の概要

##### (1) 設置する学科

幼児教育学科、フードデザイン学科

##### (2) 学科の入学定員、学生数の状況（令和3年5月1日）

学科名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
幼児教育学科	入学定員	100	100	100	
	収容定員	200	200	200	
	在籍者数	130	98	78	
	充足率(%)	65.0	49.0	39.0	
フード デザイン学科	入学定員	35	35	35	
	収容定員	75	70	70	
	在籍者数	45	41	35	
	充足率(%)	60.0	58.0	50.0	
全 学	入学定員	135	135	135	
	収容定員	270	270	270	
	在籍者数	175	139	113	
	充足率(%)	64.8	51.4	41.9	

##### (3) 卒業者、学位授与の状況について（令和4年3月31日）

	幼児教育学科	フードデザイン学科	合 計
令和2年度入学生	40	16	56
在籍者数	40	16	56
卒業資格なし	0	0	0
卒業者(短期大学士)	53	25	78

#### 2 はじめに

短期大学は1968年に食物栄養科1期生が入学し、1994年には幼児教育学科・生活文化学科・食物栄養学科の3学科体制になりました。いらい名称変更と改組転換を重ねながら学院創立50周年の2010年には幼児教育学科・ビジネスキャリア学科・フードデザイン学科となりました。2004年には「地域参画型短期大学教育プロジェクト」が文部科学省の「特色ある大学教育プロジェクト（特色GP）」に選定され大学教育モデル校に指定されました。当年度の福岡県のモデル選定校は九州大学・福岡教育大学及び本学の3校であり、地方の小規模短期大学の選定は各界から注目されました。このプロジェクトにより、本学の産官学協働体制が出来上がったのが大きな成果でした。

その後も「学生支援 GP」「大学連携 GP」「就業力 GP」「産業界 GP」に採択され、5つの GP 採択は全国の短期大学のなかでもきわめて稀なケースでした。しかしながら学生数は 1992 年の入学者数 255 人（志願者 543 人・受験者 530 人・合格者 300 人・定員 200 人）在学者数 540 人（定員 400 人）をピークに減少していきました。2005 年の入学者数 204 人（定員 200 人）在学者数 416 人（定員 400 人）を最後に定員充足率は 100%を満たさなくなりました。18 歳人口の減少と女子の 4 年制大学志向が要因です。

以後、学科の名称変更や定員変更を行い、入試広報活動を強化するにもかかわらず学生確保が困難な状況は続き、2017 年にはビジネスキャリア学科を廃止し、2019 年には幼児教育学科定員 100 名・フードデザイン学科定員 35 名の現在の体制となりました。2020 年の入学者は前年度から大きく落ち込み幼児教育学科 40 名・フードデザイン 16 名の結果でした。2021 年の V 字回復を目指して入試広報活動に力を入れましたコロナ禍もあり目標に届かず、2022 年度の学生募集は停止となりました。

### 3 令和 3 年度の重点的取り組み

#### (1) 学生募集停止及び閉学について

##### ① 令和 2 年度

- 1 月 19 日 理事会で短期大学廃止を前提とする令和 3 年度の学生募集停止を内定
- 3 月 22 日 教職員研修会にて教職員に短期大学廃止を説明
- 3 月 23 日 令和 4 年度の学生募集停止及び在学学生卒業後の閉学を機関決定
- 3 月 24 日 在学生（保護者）及び入学予定者へ文書発送
- 3 月 25 日 久留米市長に事前報告
- 3 月 29 日 公式発表  
西日本新聞記事掲載  
同窓生へ文書発送

##### ② 令和 3 年度

- 4 月 1 日 学院総合連絡会にて学院教職員に説明
- 4 月 5 日 入学式にて新入生に説明
- 4 月 6 日 オリエンテーションにて在学生に説明
- 4 月以降 ステークホルダー（高等学校及び就職先等）に連絡・説明
- 12 月 文部科学省に定員変更に関する学則変更届

#### (2) 在学生に対する教育について

1 年生（54 期生）及び 2 年生（53 期生）の教育に全力を注いだ結果、2 年生は一人の退学者・除籍者もなく全員が卒業し、就職率 100%を達成しました。

#### (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止について

新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組んだ結果、学内での感染を防ぐことができ、学生及び教職員も最小限の感染にとどまりました。

#### (4) 教職員の再就職支援について

3 名の教員が他大学に再就職が決定し、3 名の職員が希望退職制度を利用し、3 名の職員の配置転換を行いました。

#### 4 幼児教育学科

##### (1) 教育活動の充実

- ① 令和3年度入学生から教職課程および保育士養成課程の新カリキュラムを実施しました。課題を持つ学生について学科教職員間で連携した個別支援を実施し、令和2年度入学生は全員卒業し、全員が保育職に就職内定しました。令和3年度入学生は進路変更等の事由により3名が退学しましたが、他の学生は全員、履修科目の単位を取得しました。
- ② 実習指導プログラムの見直し・改善を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への対応について学科会で協議し、各実習での実習時期の変更などの個別対応、課題を持つ学生への個別指導等の対応を行い、令和2年度入学生についてはすべての予定していた実習を終了しました。令和3年度入学生については体調不良等で休んだ学生への追加実習を年度内に予定していましたが、コロナ感染症への対応により2年次に追加実習を行うよう変更しました。
- ③ 保育・教職実践演習で作成する履修カルテを基に、学生ポートフォリオを用いた学生への教育支援プログラム、ゲストスピーカーとして保育現場で活躍する保育者を招いて行う実践的な学習プログラムを実施しました。

##### (2) 学生支援の充実

就職部と連携し、就職支援プログラムとして保育職面接特訓講座を実施しました。新型コロナウイルス感染症予防のため、計画していた福岡県幼稚園連盟、佐賀県幼稚園協会と養成校との懇談会、福岡市・久留米市・大牟田市の保育協会と養成校との懇談会等は中止となりました。ただし、久留米児童相談所管内の児童福祉施設で実習を予定していた養成校間での情報交換をオンラインで行うほか、実習訪問指導などの機会を通じてコロナ対策等の情報交換を行い、実習や就職活動等についての学生支援を実施しました。保育職等の専門職については1243名の求人確保でき、就職率も3月末で100%（専門職100%）を達成しました。

##### (3) 研究活動の活性化

研究活動の活性化として担当科目についての教育研究を学科の目標として挙げて取り組み、オンラインでの学会への参加・学会発表、本学研究紀要への投稿等を行いました。令和3年度は全国保育士養成協議会が主催する全国保育士養成セミナーが九州ブロック主管で行われ、2名の教員が実行委員としてオンラインでのセミナー企画・実施に携わりました。信愛保育研究会の活動はコロナ対応に伴い実施しませんでした。

##### (4) 地域参画

- ① おもちゃライブラリーを拠点にした地域参画として、「信愛つどいの広場」（週3回）、「子育て支援講座」（全12回）を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、「信愛つどいの広場」は5月～6月、8月～9月、1月～2月に臨時休館、「子育て支援講座」は内容を変更して5回の講座を実施しました。「子育て相談」等にはつどいの広場の開館時に行うほか、子育て支援に関する行政への協力として、久留米市社会福祉審議会や久留米子ども子育て会議等への委員協力を行いました。
- ② 「チャイルドプロジェクト」では「表現研究会」、「ピアノ・トーンチャイム研究会」、「保育者のための聞き方・話し方研究会」、「からだあそび研究会」、「科学遊び研究会」、「SDGs研究会」、「造形の楽しみ研究会」、「声楽研究会」の8つの研究会が、それぞれの活動を実施しました。1月に予定していましたが報告会はコロナ感染予防のため中止としましたが、報告

書は3月に発刊しました。

- ③ 教員免許更新講習については、新型コロナウイルス感染予防のため実施しませんでした。

## 5 フードデザイン学科

### (1) 「フードプロジェクト」活動

「フードプロジェクトⅠ～Ⅳ」(1～2年全学期開講)を中心に、地域参画事業に取り組んでいます。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各事業が開催を見合わせました。そのなかで4事業の学外活動に参画しました。

#### ① 取組内容(学内活動)

- ・学生考案料理の企業広報誌掲載(JAくるめ/12年、グリーンコープ/6年)
- ・「青少年のためのサイエンスモール in くるめ 2021」オンライン講座動画撮影(高等教育コンソーシアム久留米/2年)
- ・「食品ロスをなくそうシリーズ動画～野菜の使い切りレシピ(学生考案)」配信中(久留米市環境部/新規)

#### ② 取組内容(学外活動)

- ・「信愛クリスマスショップ」出店(株式会社ハイマート久留米/5年)
- ・久留米市就学支援事業における調理ボランティア(3年)
- ・「くるめ食育パネル展」出展(久留米市食育推進会議/2年)
- ・「信愛マルシェ」出店(道の駅くるめ/新規)

### (2) 公開講座

令和3年度は、3講座開講しました。

#### ① 「みんなの食育講座Ⅰ - 卓(テーブル)へのお誘い」

講師：八木なほ子(本学非常勤講師、食空間コーディネーター協会認定講師)

- ・第1回「今、知りたい!日本の行事と室礼」令和3年8月21日(土)【※中止】

※初回開講日6月19日より延期した日程の中止となったため、第2回の開講時間を30分延長し、第1回の内容も含めた講座といたしました。

- ・第2回「春迎への支度を楽しむ」令和3年10月16日(土)

受講者数は12名でした。

#### ② 「みんなの食育講座Ⅱ - 健康寿命を延ばす食生活」

講師：石井妙子(教授、元済生会福岡総合病院栄養部科長)

- ・「感染予防に、災害時に、介護食に、パック・クッキングを体験しよう!」令和3年7月17日(土)

受講者数は5名でした。

#### ③ 「みんなの食育講座Ⅲ - 手作りを楽しむ」

講師：山下浩子(教授)、眞部真紀子(准教授)、山村涼子(教授)〔開講順〕

- ・第1回「秋の行楽弁当に～いなり寿司」令和3年9月18日(土)【※中止】

※令和3年12月20日～令和4年1月31日、本学公式ホームページにて動画(作り方)及びレシピを掲載いたしました。受講予定者には、直接レシピを配付し、掲載期間を案内いたしました。

- ・第2回「食品ロスを減らすアイデア料理」令和3年10月30日(土)

・第3回「新年を祝う食卓～おせち料理」令和3年12月4日（土）

受講者数はのべ18名でした。本講座では、2年次学生がフードプロジェクト活動として参加しています。第1回は動画作成、第2回は企画から実施まで担当者として、第3回はボランティアスタッフとして活動しました。

(3) 地域企業との共同開発

令和3年度は、「久留米市農業協同組合（JAくるめ）」、「生活協同連合会グリーンコープ連合」との連携を継続して行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあってか、「久留米松きのこ」、「久留米産ヒシ粉」の販路拡大への協力（2020年度実施）は、その後の展開に至りませんでした。

(4) 「フードデザイン室」ほか調理・給食施設の開放

令和3年度も新型コロナウイルス感染症による影響のため、施設開放に至りませんでした。

6 おわりに

令和4年度の学生募集を停止することが決定し、令和5年3月で短期大学の歴史の幕を下ろします。令和3年4月に最後の信愛生が入学してきました。最後の2年間で誇りある2年間にすることを誓い、一日いちにちの教育を大切に取り組みました。

【久留米信愛中学校・高等学校】

1 重点目標の達成について

重点目標：私たちを取り巻く地域や国、世界の諸問題に目を向け、その解決に向かって自分にできることを考え、行動に移す道筋を探るための課題探究学習の深化を図る。

生徒一人ひとりの進路実現、延いては自己実現に向けて、寄り添う指導からはじめて主体的な学びを促し、学力の定着と伸長を確かなものとする。

昨年も新型コロナウイルスの感染拡大による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の中で、引き続き基本的な感染予防対策を徹底しながら教育活動を行う一年となりました。生徒の「教育を受ける機会」「学習する機会」を確保するため、各家庭との連絡を密に取りながら、状況に応じて授業のオンライン配信を行うなど、安心・安全な対応を進めていきました。

また、スタディサプリをはじめとするICTコンテンツも家庭学習に活かしつつ、活動記録であるポートフォリオの内容のさらなる充実化を図り、活動制限がある中でも表現力や発信力を磨く機会づくりの確保に努めました。

2 教育活動

(1) 生徒の成長段階に合わせた進路学習会・講話・講演会の実施や個人面談等のきめ細かな進路指導を通して、進路意識の高揚を図りました。過去7年間の大学等合格状況の推移は次のとおりです。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
卒業生数	90	79	77	84	77	78	153
国公立大学	※1 25	※3 23	※4 18	※5 14	※7 21	※8 18	※9 17
私立大学	138	127	131	101	112	103	231
海外の大学	※2 1	0	0	※6 1	0	0	0
短期大学	6	13	14	14	12	12	13
うち信愛短大	4	8	2	11	6	8	—
専門学校	9	6	9	15	6	9	22
就 職	1	0	0	0	0	0	1

※1 防衛大学校合格1名、防衛医科大学校一次合格1名、防衛大学校一次合格1名を含む。

※2 既卒生。ハンガリー国立大学医学部合格。

※3 防衛医科大学校一次合格1名、防衛大学校一次合格7名を含む。

※4 防衛医科大学校合格1名、防衛大学校一次合格8名を含む。

※5 防衛大学校一次合格6名を含む。

※6 ウェスタンワイオミングコミュニティカレッジ（アメリカ）合格。

※7 防衛大学校一次合格7名を含む。

※8 防衛医科大学校一次合格者2名、防衛大学校一次合格8名を含む。（うち1名二次合格）

※9 防衛大学校一次合格2名を含む。（うち1名二次合格）

合格した主な大学は次の通りです。

〔国公立大学〕 九州大学・熊本大学・長崎大学・鹿児島大学・佐賀大学・福岡女子大学・宮崎公立大学・愛知県立芸術大学

〔私立大学〕 藤田医科大学（医）・杏林大学（医）・上智大学・立教大学・東京理科大学・北里大学・順天堂大学・日本歯科大学・東洋大学・聖心女子大学・南山大学・同志社大学・立命館大学・関西学院大学・関西大学・近畿大学・西南学院大学・福岡大学（医含む）・久留米大学 他

(2) 2022年度入試は高校共学1期生卒業の年となり、生徒数増に伴い私立大学合格者が倍増しました。また、大学入試改革2年目、新型コロナウイルス感染症への対応が続く1年でした。

進学実績から見ると、大学進学者69.9%、短期大学進学者7.2%、専門学校進学者10.4%、就職0.7%、進学準備11.8%となりました。全体としては、男子の文系志向が強く文系進学者がやや理系を上回りましたが、今年も医学部医学科をはじめ薬学部や看護学部など医療系の学部にも多くの生徒が進学を果たしました。昨年度入試よりも関東圏・関西圏への受験や進学は増えたものの、割合としてコロナ以前には戻っておらず地元で安全志向の傾向が見られました。今後は、国公立大学の合格者増に向けて、まずは志願者を増やし、推薦型選抜・総合型選抜でも入試改革による試験に対応できる指導の幅を広げていく必要があります。

また、全世界がコロナ禍に苦しむ中、生徒一人ひとりが持続可能な社会を作るため当事者意識を持って、実行に移せるよう全学年でSDGsについて取り組みました。これから社会で求められる「主体性を持って前に踏み出す力」、「とことん考え抜く力」、「チームで協力して働く力」等の育成を、今後も継続して深めていきます。

(3) 前年度に引続き、新型コロナウイルス感染拡大のため海外渡航プログラム、国際交流プログラム、留学等、ほとんどのプログラムを中止せざるを得なくなりました。

プログラム	概要
カナダ修学旅行	中止
韓国研修旅行	中止（代替として校内での英語漬け研修2日間）
ニュージーランド研修	中止
福者女子校との交流会	中止（代替として学校紹介動画の作成、交換）
イングリッシュ・キャンプ	中学1年(86名参加) 本校にて2日間英語漬け研修 7月実施 外国人講師6名
インターナショナル・キャンプ	中学2年(91名参加) 本校にて2日間英語漬け研修 8月実施 外国人講師6名
海外留学(1年間)出発	なし
海外留学生の受け入れ	留学生来日中止
海外短期留学生の受け入れ	なし
聖マリア病院留学生（医療従事者）との交流（中学）	なし

### 3 広報活動

2022年度、共学5年目の生徒受け入れとなった中学校は、定員より1名少ない89名の入学

生を迎えました。男女比は、前年とほぼ変わらず、男子 28 名 (31.5%)、女子 61 名 (68.5%) でした。また、歩留まり率(入学者数/合格者数)は前年度 41.1%に対し、39.6%で、1.5%減となりました。前年同様、全体としてコロナ不況による私立離れや、近隣の公立校を選ぶ傾向は続いており、また感染状況悪化の影響で小学校訪問の機会確保が困難な時期もありました。一方、信愛オープン学力診断テスト、およびその後の個別相談会への参加者の入学率が高い傾向は続いています。

高校は、共学 4 年目の生徒受け入れとなる 2022 年度入試で、新たな入学者 78 名を迎え、一貫生の 81 名と過年度生を合わせて前年度同様定員通り 160 名でのスタートとなりました。160 名中、男子は 48 名で、全体の 30.0%となっています。

定員は確保したものの、2022 年度入試では、全体の志願者数は 383 名(前年度比 8.2%減)となり、推薦・専願入試での入学者は前年度より 11 名少ない 36 名でした。歩留まり率(入学者数/合格者数)は、前年度 26.7%に対し、今年度は 27.2%でした。一方、一貫生は、89 名中 11 名が他校受験をし、内 3 名が本校進学、結果として 81 名(91.0%)の生徒が信愛高校に進学しました(昨年度は 85.9%)。中学校共学 2 期生の学年でしたが、中学生とその保護者にとって一貫教育の魅力とは何か、丁寧な説明と指導により一定の理解を得られた結果と思われます。

共学化という変化を前面に出して広報活動を行ってきたこの数年でしたが、そのインパクトが薄れてくる今後、進学実績の一層の向上を図るとともに、共学化した信愛が社会に貢献できることは何なのか、そもそも信愛という学校の存在意味は何なのか、原点を確認しながら、広報計画を見直していく必要もあります。

#### 4 その他

- (1) 2021 年度は、各学年および全校での宗教行事を、感染状況によって多少変更を加えながらほぼ行うことができました。昨年度は聖歌なしで沈黙のうちに行った 12 月のクリスマスミサは、合唱部聖歌隊の協力により一部歌を入れることができた他、各学年の“みことばの祭儀”も、「祈りの歌を静かに歌う」という暗黙の了解のもと、聖歌つきでの実施が叶いました。しかし、信愛生が築いてきた誇らしい伝統の一つ「ハレルヤコーラス」は休止したままです。今後の感染状況にもよりますが、いつでも再開できるよう可能な限りの準備を、教科・部署で連携をとりながら進めていきます。
- (2) 同窓会との連携で毎年行っていた「信愛成人式」や「ロザリオの集い」は、2021 年度も新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止し、代わりに同窓会から記念品が一人ひとりに贈られました。同窓生の子女の入学をサポートするための「野のゆり入学お祝い金」制度も継続され、卒業生と教職員、生徒との絆を確認しあう機会となっています。
- (3) 後援会との連携で毎年地区ごとに行われていた懇親会・地区保護者会は、2021 年度も実施できませんでした。また、体育祭だけでなく秋花祭も中止となったことで、各地区保護者会から参加・協力していただく機会もありませんでした。しかし、後援会からは、芸術鑑賞の費用の援助をはじめ、生徒の教育活動の充実のためにすべての教室への遮光カーテン取り付けやデジタル室温計の設置など、現実的な物的支援をいただきました。
- (4) 発足 9 年目となる「信愛父親の会(Shin-ai Dads' Club)」には、12 月のイルミネーションの設置から年明けの撤去作業まで、全面的なご協力をいただきました。
- (5) 中高一貫の共学 1 期生が高校に進学し、高校共学 1 期生が高校 3 年に進級し、2021 年度は、

中高 6 学年がすべて共学となりました。4 年前、中 1 のみの男子部員で発足した運動部も部員数を増やし、対外試合に向けた練習に励み、放課後の体育館を活気づけています。また、2020 年度より全学年で取り組みを始めた SDGs に関する“行動”の一つとして、生徒会とイミタチオ・マリエ部は、世界の難民に服を贈る“届けよう、服のチカラ”プロジェクトに参加し、呼びかけて集まった子ども服を大切に梱包し、発送しました。

## 5 まとめ

2021 年度の入学式は感染防止対策をとりながら実施して新入生を迎え、生徒も教員も、日々の体調を互いに気遣いながら 2 年目のマスク生活をスタートさせました。その後、感染増の波が数か月ごとにおとずれ、「体育祭を秋に延期、秋花祭は中止」の決定をしたものの、その体育祭も結局実施できず、望みをかけて準備してきた生徒たちには落胆の秋となりました。

そのような中で、生徒たちは、「今まで当たり前でできていたことは、実は当たり前ではなかったと気づいた」といい、また、相次ぐ行事の中止という事態を受けて悔しがる上級生の姿から何か深いものを感じ取った下級生は、「次に伝えるもの」を自己のうちに温めつつ新年度に向かって活動を続けてきました。教員も、できなくなって改めて実感した諸行事の教育的意義を見つめ、新たな気づきを活力源に、今後の展望を探る日々です。

2022 年度は、新型コロナウイルスとの付き合い方も引き続き探りながら、生徒の体験の機会も確保し、置かれた状況の中で「信愛型じっくり鍛える」指導を実践していきます。

## 【久留米信愛幼稚園】

はじめに

令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの園生活、園児募集活動・職員採用活動を強いられた年度となりました。2学期開始と同時に緊急事態宣言となり当園においても陽性者となった関係者がありました。3密の回避・子どもの活動時及び喫食時の座席を指定し徹底して子どもたちの活動を把握し円滑に報告可能な体制を整えました。また、活動前後の石鹸による手洗いと消毒の励行、保育後の消毒清掃を地道に取り組み続けました。子どもたちや保護者も風邪の症状が軽症であっても念のために自宅で様子を観る等、クラスターとならないように努力を継続しました。

### 1 活動

#### (1) 年間行事

1 学期	2 学期	3 学期
4/6 始園式	8/23 始園式	1/11 始園式
4/10 入園式	8/28⇒10/18 エンジェル・フェスタ	1/15 新入園児 受け入れ①
4/15・16・19・20 新入園児希望面談	9/11 入園説明会 オンライン	1/21・24・25・28 希望参観 中止
5/14・21 内科検診	9/25 体験ツアー	1/29⇒2/5 新入園クラス発表・用品渡し
5/24 聖母祭	10/4 ロザリオ行列 (年長児のみ)	2/1 豆まき
5/22・29 歓迎交流会 中止	～10/30 短大実習	2/9 体操参観—中止 —(年中・年少・年少少児のみ)
6/7～希望参観 中止	10/17 第91回信愛フェスタ	2/11⇒2/24 お茶・剣道参観 (年長児のみ)
6/21 プール活動開始	10/18 代休	2/14⇒2/26 作品展
6/28～短大生実習 10月延期	つぼみ組フェスタ	3/2 体操参観(年長児のみ)
7/17 夏祭り(保護者会主催)	10/29 がんばり遠足	3/12 第91回卒園式
7/21 1学期修了式	10/30 同窓会	3/17 終了式
7/26 サマースクール (年長児のみ)	11/1・2・5 参観	3/24・25 希望面談 (年中児保護者)
	11/12 七五三祝福式	
	11/22 勤労感謝のお渡し	
	12/17 クリスマスお祝い会	
	12/22 もちつき	
	12/24 セレモニー修了式	

## (2) 保育内容

当園の特色であるモンテッソーリ教育教具での個別活動時間中は、各クラスに2名の職員が入り子どもたちの活動の援助を行いました。活動時間中は、絶えず自己選択を繰り返し黙々と取り組む子や、友達との活動を楽しむ姿が見られ職員も落ち着いて子どもたちの活動の様子を観察することが出来た一年でした。コロナ対策と共に過ごした一年となり、行事实施までの練習期間が計画通り出来ない困難な一面もありました。しかしながら、子どもたちの集中力に助けられ飛躍的に成長する子どもの姿を見ることが出来ました。

チーム保育をすることで担任がクラス運営に行き詰まる状況を回避し、常に先輩職員が若手職員の保育へ関心を持ち、若手職員は素直な心で先輩職員の指導に耳を傾け学ぶ姿勢が見られました。その様子は、協働性から温かな園の雰囲気づくりとつながりました。

## (3) 在籍園児数推移 (2021年度)

	新入園児	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
在園		134	205	211	218	222	224	230	236	240	244	248	253
退園		-1											
5歳													
4歳	2	2	1	1			1						
3歳	12	66		1	1			1	2				
満3歳		4	5	5	3	2	5	6	2	4	4	5	4
前年	54												
計	68	205	211	218	222	224	230	236	240	244	248	253	256

## (4) 広報

Webを定期的に更新し積極的に活用。Facebookも同時期の更新となるよう努めて参りました。入園募集の内容だけではなく、卒園児向けのコーナーや在園児のフォトギャラリー等より多くの方が何度も訪れてもらえる内容へと常に検討をしながら運営しておりました。

例年はイベントのチラシを掲示させていただいていましたが、今年度はコロナ禍ということでWeb上のみの告知といたしました。チラシ掲示が出来なかった事で集客が減少するといった影響はありませんでした。

## (5) 保育の質向上の為の職員研修

### ① 園内研修

日時	研修名	指導者	参加者
毎週月曜日 16時～	モンテ提供 初級	久間・古賀	石橋・松林
	モンテ提供 中級	野田	二宮・木下・香月

### ② 外部研修

日付	研修名	主催	参加者
5/26	就学前施設リスクマネジメント	あいおいニッセイ Zoom	二田
6/24 25	施設設置者・園長研修九州大会 (大分大会)	幼稚園私学振興協会 Zoom	二田
8/17	幼児教育を見据えた考え方	カトリック福岡教区	正規職員全員

		live 配信	(未就園児クラス職員以外)
9/29	お知らせ一斉配信セミナー	コドモン Zoom	二田
11/27	ミドルリーダー研修会	福岡県私立幼稚園振興協会 live 配信	野田・松尾 橋本・久間・古賀
11/27	気になる子どもへのかかわり方	子ども未来部子ども保育課 久留米市教育センター	二宮・木下・香月

## 2 園児募集活動

### 説明会・体験会

○説明会 9月11日(土) 10時・11時の二部

- ・緊急事態宣言中であったため事前受付のオンラインのみで実施

- ・アンケート結果(33名中 28名回答)未回答の5名は操作不明のため

- ・参加のきっかけ HP19名/知人の紹介4名/アンジェリーナクラス3名/わくわくランド2名

オンラインを使用することが初めての方も参加いただく中でネット環境が悪い方への配慮や操作不明の方への援助を想定することが出来ていませんでした。このことを踏まえ、情勢の影響も考慮を要するがハイブリッド型とし、特に遠方の方や乳児がいらっしゃるご家庭など来園出来ないご家庭でも説明会に参加出来る手段としてオンラインを再チャレンジしたいと思います。また、9月開催で参加者の半数が2歳児と一学年下の年齢が占めていました。9月では3歳児入園の園児への説明会はタイミングとして遅いことが伺えます。次年度からはこの点を考慮した園児募集活動へ変更していきたいと考えています。

○体験会 9月25日(土) 25組の参加

緊急事態期間中であったため一組の親子が30分間、モンテッソーリ教具による個別活動を体験しました。令和2年度は園説明会後に保護者対象の教具活動体験をすることで、モンテッソーリ教育や教具の説明が出来ましたが、今年度はオンライン開催だったため教具活動の魅力を体験する機会が無く、付き添いの保護者へ個別活動の目的を話す機会を設ける事が困難でした。

入園希望について(学年は2022年4月時点)

	決定	検討中	人数
B	0	1	1
C	3	9	12
D	4	7	11
合計	7	17	24

参加人数は得られましたが、対象年齢よりも低かったことと、保育の特色を保護者へ納得していただく内容を準備出来なかった状況もあり、願書提出数増に繋げることは出来ませんでした。

## 3 その他

(1) Shinai・school(旧 土曜学校)

参加費は毎回100円(保険料金※15名以上の参加が無い場合は赤字となる。)

① 時間の流れ（内容）の変更

	変更前	変更後
～9時半	モンテ教具の選択活動	各自の宿題
9時半～	出席取り	出席取り
10時～半	宗教	各回のテーマ
10時半～	工作・ゲーム	↓
11時	次回の予告	次回の予告
11時半	降園	降園

変更前は、細切れの内容で、十分な活動をするには6学年と学年差もあるため困難でした。その為、活動のテーマを一つに絞り充分に取り組む事が出来る時間配分に変更しました。一方で、小学校ではない宗教の時間への取り組みについては、学年差を考慮した充実した内容という点では課題が残りました。

② 月謝の変更

変更前（年間 8000 円）	
メリット	・経費にゆとりがありました。
デメリット	・学期毎もしくは、年間一括払いの為、1回も参加しない学期の子どもへの返金が発生していました。 ・月謝から、毎度おやつ・ジュースを購入し提供していた。時間が無い中、おやつ時間も取らねばならない状況でした。 ・クリスマスプレゼントや、3学期にもプレゼント等を準備していました。
変更後（参加する際に 100 円）	
メリット	・出席時の回収の為、返金作業が無くなりました。 ・低価格としたため、おやつ配布は止め活動時間を充実させることが出来るようになりました。活動内容も、ある教材を工夫するなど購入して行わずとも子どもたちは喜んで取り組む様子を確認することが出来ました。
デメリット	・保険料を支払うためには15人の参加が最低でも必要となります。 (但し、令和3年度は15人を切る回はありませんでした。)

③ 毎回完全事前予約制

事前予約とすることで、人数把握ができ準備や段取りに取り掛かりやすくなりました。

④ その他

変更前は、次年度継続の有無の返答を電話連絡にての把握、しかし、遅刻して参加されると人数の把握が困難なため、準備する際に十分な予備が必要となっていました。また、高学年になるにつれて習い事等の理由で退会する傾向が高く一度、退会すると戻るとの情報を得ることが出来ず復帰が困難な仕組みでした。

今回、卒園児の誰もが、スケジュールが合う時だけでも参加出来る体制に直し、いつでも迎える場所であることが徐々に卒園児の間に浸透して欲しく web 上に卒園児用の枠をつくりました。

コロナの影響の為、令和3年度は7月の開催まで動画配信で卒園児との繋がりをもって

きました。月謝や、参加方法等を変更していたため、中止ではない形で開催し続ける事が出来ました。7月は当園の卒園児で在園児の保護者である画家の先生による絵画教室を開催することが出来大変好評でした。

#### Shinai・school 年間活動報告

5/1 動画配信	職員紹介・久留米市紹介	11/20	クリスマス飾り・お楽しみ
6/5 動画配信	葉のダンス	12/4	クリスマスツリー作り
7/3	アートに親しもう	1/15	ミカンサイエンス
9/11 動画配信	感覚教具活動	2/5 動画配信	あなたの知っている SDGS
10/30 動画配信	世界地図・国について	3/5 動画配信	ボールの投げ方・職員メッセージ

※園で活動した様子も随時動画配信しHPに掲載しています。

#### (2) モンテッソーリわくわくランド

未就園児対象に 5/1 園庭解放 7/3・7/31 プール活動 10/2 ウォークラリー 12/4 クリスマス会 2/5 親子体操を事前予約制にて実施しました。平均 20 組の親子参加があり開催時に幼稚園見学や親子教室（アンジェリーナクラス）へのご案内を積極的に行って来ました。参加保護者からの質問や相談にも個別対応ができ参加者の定着がみられてきました。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 令和3年度決算の概要

学校法人会計基準に基づき、学校法人が作成すべき計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及びこれらに付属する明細表です。なお、資金収支計算書に付属する表として「活動区分資金収支計算書」も作成します。

「資金収支計算書」は当会計年度の資金の流れと現状を表し、「活動区分資金収支計算書」は3つの活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとの資金の流れを表します。「事業活動収支計算書」は経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支の均衡状態により経営状況を表し、「貸借対照表」は資産、負債及び純資産によって、当該会計年度末における財政状態を表します。

##### (1) 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書

当年度の資金収支は、収入・支出ともに約 407,626 千円増加し、約 2,528,914 千円となりました。

活動区分ごとに見ると、学校の本業とも言える教育活動については、収入の部において、経常費等補助金収入が短期大学の学生募集停止にともなう経常費等助金（国庫補助金）の交付停止により 48,559 千円減少し、教育活動資金収入合計としては約 41,289 千円減少の約 929,923 千円となりました。支出の部では、人件費支出が退職金支出の増加により 78,251 千円増加し、教育研究経費支出が奨学金や修繕費の増加により 10,181 千円増加した結果、教育活動資金支出が約 74,213 千円増加の約 889,940 千円となり、教育活動の資金収支差額は約 28,799 千円の収入超過となりました。

これに施設整備等活動の収入超過額約 23,941 千円、その他の活動の支出超過額約 36,817 千円を合わせると、翌年度繰越支払資金は前年度より約 15,924 千円増加して約 672,924 千円となりました。

##### (2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書には、負債となる借入金などは計上せず、現金を伴わない収入である現物寄付金や、現金を伴わない支出である退職給与引当金、減価償却費などが計上されています。事業活動収入は昨年度より約 95,318 千円減少して約 956,428 千円となり、事業活動支出は約 60,931 千円増加して約 1,028,009 千円となりました。収支としては、基本金組入前当年度収支差額は約 71,582 千円の支出超過、基本金約 45,327 千円を組み入れた後の収支差額は約 116,909 千円の支出超過となりました。これに基本金取崩額約 4,032 千円を加えた翌年度繰越収支差額は約 112,877 千円減少して約 47,940 千円となりました。

##### (3) 貸借対照表

令和3年度末の資産総額は前年度より約 77,134 千円減少して約 7,195,728 千円になりました。

負債は約 5,552 千円減少して約 351,235 千円になりました。基本金は約 41,295 千円増加して約 6,796,553 千円となり、当年度末の純資産は前年度より約 71,582 千円減少して約 6,844,493 千円となりました。

## 2 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

「信愛ひらくプロジェクト」の一環としての2018（平成30）年度からの短期大学・中学校、2019（令和元）年度からの高等学校の男女共学化により、学生・生徒・園児数が増加しました。その結果、2020（令和2）年度まで2年連続で基本金組入前当年度収支差額および当年度収支差額が収入超過となりました。

当年度2021（令和3）年度は、短期大学の学生数減少による学生生徒等納付金の減少、学生募集停止にともなう経常費補助金（国庫補助金）の交付停止によって収入が減少する一方、人件費、特に退職金の増加によって支出が大幅増となり、支出超過に転じました。退職金の増加は、2023（令和5）年3月末に予定される短期大学閉校に向けて、短期大学教員の転籍があったほか、学院全体の事務職員を対象とした早期希望退職の実施によるものです。短期大学最後の年となる2022（令和4）年度は、短期大学の在學生は2年生のみのため学生生徒等納付金はさらに減少し、退職金の支出もさらに増加することは確実です。厳しい財務運営となりますが、学院一致協力して短期大学の有終の美を飾ることができるよう努める所存です。

また、短期大学閉校後の幼稚園、中学校・高等学校からなる学院のあり方を見据えて、収支、施設・設備あるいは教職員数など、あらゆる面から適正規模を算定し、その達成に向けて計画的に取り組んでいくこととします。

## 【学校法人会計の特徴と企業会計との違い】

学校法人は、建学の精神に基づいた教育研究活動により社会に貢献できる人材を育成し、研究成果を社会に還元することを目的としており、公教育を担う存在として高い公共性が求められているのに対し、企業は営利の追求を目的としています。この活動目的の違いが会計の違いにも反映されており、企業会計が営利事業の活動成果と経営状態を利害関係者（投資家や債権者等）に開示することを目的とするのに対し、学校法人会計では教育研究活動の永続性を図るために資金収支の顛末や収支の均衡状況、財政状況の健全性を測定・開示することを目的としています。

学校法人は、学生・生徒等からの納付金のほか、税金を原資とする補助金などによって収入をまかなっている極めて公共性の高い法人であり、私立学校振興助成法において補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（「学校法人会計基準」）に従い、会計処理を行い、収支計算書、貸借対照表その他の財務計算に関する書類を作成することを義務付けられています。

収支計算書には資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書があります。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の顛末をあらわしています。平成27年度の「学校法人会計基準」改正により、資金収支計算書の付属表として作成されることとなった活動区分資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当し、資金収支計算書を三つの活動（教育活動、施設設備等活動、その他の活動）に区分して、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と似ていますが、学校法人会計の場合は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容、及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにすることを目的としているのに対し、企業会計の場合は、活動によって獲得した収益とそのために費やした経費及び実現した純利益を明らかにすることを目的としています。基本金組入は、学校法人会計の大きな特徴であり、学校が保持しなければならない資産等に係る支出額である基本金組入額を事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）から控除し、控除後の収支（当年度収支差額）を均衡させることが求められます。これは公共性の高い学校法人の健全性と永続性を担保することを目的としています。

貸借対照表は、学校法人会計も企業会計と同様に年度末における財政状態をあらわすものです。

### 3 決算の概要

#### (1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収 入 の 部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	433,576,280	460,218,156	504,643,104	530,846,694	527,782,048
手数料収入	6,517,950	8,500,970	8,161,300	8,520,850	6,330,000
寄付金収入	10,025,110	9,606,708	9,632,452	7,704,339	7,877,541
補助金収入	290,253,700	302,308,099	310,997,300	353,276,300	304,118,700
国庫補助金収入	54,691,000	52,230,000	47,286,000	53,731,400	16,204,100
福岡県補助金収入	233,239,800	247,688,650	261,540,700	296,974,000	285,647,800
久留米市補助金収入	2,322,900	2,389,449	2,170,600	2,551,400	2,266,800
その他の補助金収入	0	0	0	19,500	0
資産売却収入	4,495,275	3,714,176	8,511,407	7,435,875	5,974,612
付随事業・収益事業収入	32,534,443	38,306,870	33,437,540	28,188,231	37,065,707
受取利息・配当金収入	22,210,282	45,041,064	17,704,896	18,216,376	18,352,314
雑収入	53,162,453	75,281,619	67,004,260	49,181,644	52,290,746
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	97,190,000	105,208,500	88,795,000	83,400,000	55,077,000
その他の収入	1,472,965,182	1,936,354,373	1,081,723,602	566,911,809	997,057,228
資金収入調整勘定	△ 142,996,244	△ 159,735,328	△ 150,209,217	△ 163,096,948	△ 140,012,375
前年度繰越支払資金	551,942,620	553,290,891	606,626,776	630,703,025	657,000,381
収入の部合計	2,831,877,051	3,378,096,098	2,587,028,420	2,121,288,195	2,528,913,902

支 出 の 部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	626,593,629	618,112,299	570,356,008	614,403,812	692,654,838
教育研究経費支出	133,239,159	133,338,985	149,095,200	126,418,532	136,599,089
管理経費支出	78,963,678	90,841,605	85,571,328	74,904,617	60,895,388
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000
施設関係支出	17,755,200	19,387,600	11,232,000	0	70,720,100
設備関係支出	9,264,914	17,015,367	4,001,373	14,054,179	8,650,251
資産運用支出	1,398,132,611	1,780,210,893	1,108,155,037	626,314,206	859,846,270
その他の支出	17,812,834	120,133,959	32,373,842	15,000,948	16,607,884
資金支出調整勘定	△ 8,175,865	△ 12,571,386	△ 9,459,393	△ 11,808,480	△ 9,983,948
翌年度繰越支払資金	553,290,891	606,626,776	630,703,025	657,000,381	672,924,030
支出の部合計	2,831,877,051	3,378,096,098	2,587,028,420	2,121,288,195	2,528,913,902

## (2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	433,576,280	460,218,156	504,643,104	530,846,694	527,782,048
	手数料収入	6,517,950	8,500,970	8,161,300	8,520,850	6,330,000
	特別寄付金収入	1,006,982	2,184,145	991,360	1,018,743	0
	一般寄付金収入	5,610,196	4,580,175	4,848,692	3,260,096	4,817,541
	経常費等補助金収入	290,253,700	302,308,099	310,997,300	350,196,300	301,636,800
	付随事業収入	32,534,443	38,306,870	33,437,540	28,188,231	37,065,707
	雑収入	53,162,453	75,281,619	67,004,260	49,181,644	52,290,746
	教育活動資金収入計	822,662,004	891,380,034	930,083,556	971,212,558	929,922,842
	支出					
	人件費支出	626,593,629	618,112,299	570,356,008	614,403,812	692,654,838
教育研究経費支出	133,239,159	133,338,985	149,095,200	126,418,532	136,599,089	
管理経費支出	78,963,678	90,841,605	85,547,328	74,904,617	60,686,388	
教育活動資金支出計	838,796,466	842,292,889	804,998,536	815,726,961	889,940,315	
差引	△ 16,134,462	49,087,145	125,085,020	155,485,597	39,982,527	
調整勘定等	13,035,467	2,569,257	△ 6,522,483	△ 33,418,264	△ 11,183,111	
教育活動資金収支差額	△ 3,098,995	51,656,402	118,562,537	122,067,333	28,799,416	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	3,407,932	2,842,388	3,792,400	3,425,500	3,060,000
	施設設備補助金収入	0	0	0	3,080,000	2,481,900
	減価償却引当特定資産売却収入	4,495,275	3,714,176	8,511,407	7,435,875	5,974,612
	減価償却引当特定資産取崩収入	900,793,904	772,934,694	700,000,000	417,211,516	509,102,600
	施設整備引当特定資産取崩収入	398,081,000	895,235,534	300,000,000	0	299,350,000
	施設整備等活動資金収入計	1,306,778,111	1,674,726,792	1,012,303,807	431,152,891	819,969,112
	支出					
	施設関係支出	17,755,200	19,387,600	11,232,000	0	70,720,100
	設備関係支出	9,264,914	17,015,367	4,001,373	14,054,179	8,650,251
	減価償却引当特定資産繰入支出	895,631,490	775,624,897	803,979,097	429,144,372	514,622,563
施設整備引当特定資産繰入支出	398,081,000	895,235,534	300,000,000	99,350,000	200,000,000	
施設整備等活動資金支出計	1,320,732,604	1,707,263,398	1,119,212,470	542,548,551	793,992,914	
差引	△ 13,954,493	△ 32,536,606	△ 106,908,663	△ 111,395,660	25,976,198	
調整勘定等	△ 7,274,448	△ 7,274,448	△ 7,274,448	2,035,440	△ 2,035,440	
施設整備等活動資金収支差額	△ 21,228,941	△ 39,811,054	△ 114,183,111	△ 109,360,220	23,940,758	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 24,327,936	11,845,348	4,379,426	12,707,113	52,740,174	
その他の活動による資金収支	収入					
	退職給与引当特定資産取崩収入	8,893,384	0	0	79,063,616	102,346,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	99,420,000	100,000,000	0	1,000,000	1,112,629
	国際交流引当特定資産取崩収入	5,000,000	0	0	8,000,000	2,000,000
	預り金収入	0	4,130,597	12,118,988	5,329,574	4,830,989
	預け金収入	4,500,680	102,957,703	3,964,433	12,181,388	6,095,100
	立替金収入	271,495	56,145	3,619,853	54,998	2,962
	修学旅行預金収入	0	10,332,000	0	0	0
	小計	118,085,559	217,476,445	19,703,274	105,629,576	116,387,680
	受取利息・配当金収入	22,210,282	45,041,064	17,704,896	18,216,376	18,352,314
	その他の活動資金収入計	140,295,841	262,517,509	37,408,170	123,845,952	134,739,994
	支出					
	借入金等返済支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	9,350,384	4,175,860	88,819,756	142,111,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	99,420,000	100,000,000	0	1,000,000	1,112,629
	国際交流引当特定資産繰入支出	5,000,121	78	80	8,000,078	2,000,078
	預り金支出	524,238	42,399	0	0	0
	立替金支払支出	0	3,670,401	0	0	0
	預け金支出	4,495,275	102,963,710	8,511,407	7,435,875	6,123,812
	修学旅行預金支払支出	180,000	0	0	0	0
小計	114,619,634	221,026,972	17,687,347	110,255,709	171,347,519	
過年度修正支出	0	0	24,000	0	209,000	
その他の活動資金支出計	114,619,634	221,026,972	17,711,347	110,255,709	171,556,519	
差引	25,676,207	41,490,537	19,696,823	13,590,243	△ 36,816,525	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	25,676,207	41,490,537	19,696,823	13,590,243	△ 36,816,525	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,348,271	53,335,885	24,076,249	26,297,356	15,923,649	
前年度繰越支払資金	551,942,620	553,290,891	606,626,776	630,703,025	657,000,381	
翌年度繰越支払資金	553,290,891	606,626,776	630,703,025	657,000,381	672,924,030	

## (3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科	目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	433,576,280	460,218,156	504,643,104	530,846,694	527,782,048
	手数料	6,517,950	8,500,970	8,161,300	8,520,850	6,330,000
	寄付金	6,617,178	6,764,320	6,050,022	4,278,839	4,817,541
	経常費等補助金	290,253,700	302,308,099	310,997,300	350,196,300	301,636,800
	国庫補助金	54,691,000	52,230,000	47,286,000	50,651,400	13,722,200
	福岡県補助金	233,239,800	247,688,650	261,540,700	296,974,000	285,647,800
	久留米市補助金	2,322,900	2,389,449	2,170,600	2,551,400	2,266,800
	その他の補助金	0	0	0	19,500	0
	付随事業収入	32,534,443	38,306,870	33,437,540	28,188,231	37,065,707
	雑収入	53,162,453	76,020,302	67,011,301	49,718,278	52,290,746
	教育活動収入計	822,662,004	892,118,717	930,300,567	971,749,192	929,922,842
	教育活動収支	事業活動支出の部				
人件費		617,699,579	628,201,697	574,538,578	624,697,420	732,419,021
教育研究経費		222,381,139	221,979,484	237,616,639	214,332,755	222,035,108
管理経費		89,466,253	101,531,251	96,377,283	85,448,650	72,051,761
徴収不能額等		620,000	930,000	525,000	2,490,000	0
教育活動支出計		930,166,971	952,642,432	909,057,500	926,968,825	1,026,505,890
教育活動収支差額		△ 107,504,967	△ 60,523,715	21,243,067	44,780,367	△ 96,583,048
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	22,210,282	45,041,064	17,704,896	18,216,376	18,352,314
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	22,210,282	45,041,064	17,704,896	18,216,376	18,352,314
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	22,210,282	45,041,064	17,704,896	18,216,376	18,352,314	
経常収支差額	△ 85,294,685	△ 15,482,651	38,947,963	62,996,743	△ 78,230,734	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	832,098	0	596,530	1,269,627	1,750,260
	その他の特別収入	3,900,846	2,902,532	3,873,550	60,509,892	6,402,089
	特別収入計	4,732,944	2,902,532	4,470,080	61,779,519	8,152,349
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	156,019	355,764	5,208	40,109,473	1,294,748
	その他の特別支出	0	0	24,000	0	209,000
特別支出計	156,019	355,764	29,208	40,109,473	1,503,748	
特別収支差額	4,576,925	2,546,768	4,440,872	21,670,046	6,648,601	
基本金組入前当年度収支差額	△ 80,717,760	△ 12,935,883	43,388,835	84,666,789	△ 71,582,133	
基本金組入額合計	△ 13,526,775	△ 31,580,691	△ 16,314,256	△ 27,022,052	△ 45,327,145	
当年度収支差額	△ 94,244,535	△ 44,516,574	27,074,579	57,644,737	△ 116,909,278	
前年度繰越収支差額	155,743,742	115,578,649	75,282,278	102,476,857	160,816,980	
基本金取崩額	54,079,442	4,220,203	120,000	695,386	4,032,250	
翌年度繰越収支差額	115,578,649	75,282,278	102,476,857	160,816,980	47,939,952	
(参考)						
事業活動収入計	849,605,230	940,062,313	952,475,543	1,051,745,087	956,427,505	
事業活動支出計	930,322,990	952,998,196	909,086,708	967,078,298	1,028,009,638	

## (4) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資 産 の 部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定資産	6,529,019,849	6,474,186,682	6,490,802,260	6,535,007,122	6,459,530,866	
有形固定資産	3,160,807,256	3,097,755,346	3,014,130,764	2,943,462,800	2,926,275,855	
土地	760,590,503	767,590,503	767,590,503	781,602,503	781,602,503	
建物	1,988,233,125	1,919,580,169	1,844,234,641	1,763,300,220	1,682,610,613	
その他	411,983,628	410,584,674	402,305,620	328,806,334	462,062,739	
特定資産	3,353,982,693	3,362,201,436	3,462,441,596	3,577,314,422	3,519,025,111	
その他の固定資産	14,229,900	14,229,900	14,229,900	14,229,900	14,229,900	
流動資産	623,038,943	678,465,803	689,782,546	737,855,020	736,196,783	
現金預金	553,290,891	606,626,776	630,703,025	657,000,381	672,924,030	
その他の流動資産	69,748,052	71,839,027	59,079,521	80,854,639	63,272,753	
資産の部合計	7,152,058,792	7,152,652,485	7,180,584,806	7,272,862,142	7,195,727,649	

負 債 の 部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定負債	216,338,064	213,414,331	212,589,860	217,346,834	242,111,017	
流動負債	134,765,316	151,218,625	136,586,582	139,440,155	109,123,612	
負債の部合計	351,103,380	364,632,956	349,176,442	356,786,989	351,234,629	

純 資 産 の 部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
基本金	6,685,376,763	6,712,737,251	6,728,931,507	6,755,258,173	6,796,553,068	
第1号基本金	6,312,264,134	6,339,624,622	6,355,818,878	6,382,145,544	6,423,440,439	
第3号基本金	301,112,629	301,112,629	301,112,629	301,112,629	301,112,629	
第4号基本金	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	
繰越収支差額	115,578,649	75,282,278	102,476,857	160,816,980	47,939,952	
翌年度繰越収支差額	115,578,649	75,282,278	102,476,857	160,816,980	47,939,952	
純資産の部合計	6,800,955,412	6,788,019,529	6,831,408,364	6,916,075,153	6,844,493,020	
負債及び純資産の部合計	7,152,058,792	7,152,652,485	7,180,584,806	7,272,862,142	7,195,727,649	

## (5) 主要財務比率の経年比較

## 〈活動区分資金収支比率〉

(単位 %)

	比 率	算 式 ( × 100 )	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	△ 0.4	5.8	12.7	12.6	3.1

## 〈事業活動収支比率〉

(単位 %)

	比 率	算 式 ( × 100 )	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※	73.1	67.0	60.6	63.1	77.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	142.5	136.5	113.9	117.7	138.8
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※	26.3	23.7	25.1	21.7	23.4
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※	10.6	10.8	10.2	8.6	7.6
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{経常収入}}$ ※	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 9.5	△ 1.4	4.6	8.1	△ 7.5
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	111.3	104.9	97.1	94.4	112.8
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ ※	51.3	49.1	53.2	53.6	55.7
9	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	34.2	32.2	32.7	33.3	31.5
10	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ ※	34.4	32.3	32.8	35.4	31.8
11	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※	△ 10.1	△ 1.7	4.1	6.4	△ 8.2
12	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 13.1	△ 6.8	2.3	4.6	△ 10.4

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## 〈貸借対照表比率〉

(単位 %)

	比 率	算 式 ( × 100 )	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.3	90.5	90.4	89.9	89.8
2	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	46.9	47.0	48.2	49.2	48.9
3	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	4.1年	4.1年	4.5年	4.5年	3.8年
4	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	95.1	94.9	95.1	95.1	95.1
5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	93.0	92.5	92.1	91.6	91.2
6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	462.3	448.7	505.0	529.2	674.6
7	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9	5.1	4.9	4.9	4.9
8	前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	569.3	576.6	710.3	787.8	1221.8
9	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.4	99.6	99.7	100.0
11	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※	106.2	105.3	106.1	106.9	103.8

※ 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

# 監査報告書

令和4年5月11日

学校法人 久留米信愛学院

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 久留米信愛学院

監事 大 淵 澄 洋

監事 片 山 一 男

私たちは、学校法人久留米信愛学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人久留米信愛学院寄附行為第17条の規定に基づいて同法人の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるとともに、理事から業務の報告を聴取し、会計監査人あゆみ監査法人から監査に関する説明を受け、連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることを認めます。

以 上